

## 英ポンド市場の現状と今後の見通し

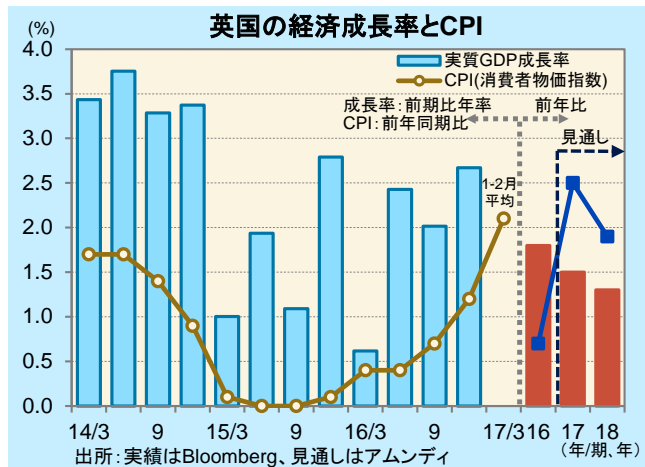
- ① 昨年6月の Brexit 選択で英ポンドは大きく下落、その後は対ドルで低迷が続いています。
- ② 対英投資手控えで今後は景気が減速するものの、景気拡大方向は維持されると見込まれます。
- ③ ハード Brexit を含め、ポンドにとってのマイナス要因はかなり織り込まれ、今後底堅いと予想されます。

### Brexit も底堅い景気続く

16年6月、英国が Brexit(EU[欧州連合]からの離脱)を選択して以来、英国経済が沈滞するという不安感が拭えず、英ポンド相場が低迷しています。

しかし、足元の英国経済は堅調です。16年半ば以降、Brexit に対する不安感でポンドが下落したことで、景気刺激効果がもたらされたためです。この結果、CPIが、原油価格の回復もあいまって上昇を速め、17年に入って前年同月比+2%超えてきました。イン

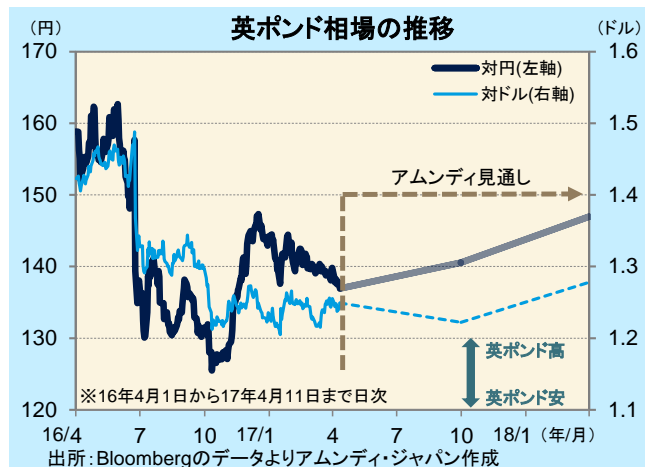
フレ率上昇を受けて追加金融緩和の圧力が後退し、ポンドが下支えされています。アムンディでは、ポンド安効果の一巡や、Brexit を見据えた対英投資手控えの影響で今後は景気が減速し、CPIも18年にはピークアウトすると見込んでいます。ただし、景気減速はユーロ圏に対しても予想していますので、大局的には「緩やかな景気拡大が続く」という認識が適切かと思われます。



### 対円で相対的な上昇余地

ポンド相場は、16年6月の Brexit 選択で大幅に下落し、さらに11月にはハード Brexit (EU市場からの完全な離脱)の可能性が高まったとの見方からもう一段下落しました。対ドル相場は Brexit 直前から約16%下落しました(1ポンド 1.48ドル→1.24ドル)。

ただし、Brexit に伴う英国にとってのマイナス要因は、ここまででかなり織り込まれたと考えられ、対ドルの下落余地は縮小していると思われます。また、対円相場は、対ドル相場と同じく下落していますが、米大統領選挙後のドル高・円安進行を受け、上記期間での下落率は対ドルほどではありません(約13%、1ポンド 157円→136円)。米国では年内複数回利上げされ、ドル高・円安が緩やかに進むことから、対円相場はやや円安方向に推移すると予想されます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。